



平成19年3月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月31日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.doshisha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼業務管理部ダイレクター)
 氏 名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

四半期決算取締役会開催日 平成18年7月31日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

・連結財務諸表作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

・会計処理方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 19年3月期の第1四半期の業績概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	18,501	(3.7)	1,173	(4.7)	1,182	(6.3)
18年3月期第1四半期	17,846	(3.8)	1,120	(15.9)	1,111	(15.7)
(参考) 18年3月期	78,664		5,332		5,709	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	691	(7.2)	35	61	35	53
18年3月期第1四半期	644	(16.4)	33	59	33	31
(参考) 18年3月期	3,449		176	69	175	71

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期第1四半期の1株当たり情報については遡及修正を行っております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加などにより、回復基調にあります。しかしながら、原油・原材料価格の高騰、四半期を通しての天候不順の影響や、ゼロ金利政策や定率減税の廃止などによる心理的な影響により、本格的な個人消費の回復には至らず今後も楽観できない状況が想定されます。小売業では、大型スポーツイベントや地上デジタル放送の地域拡大の時流に乗って家電専門店の業績が好調に推移しました。

昨年始まったクールビズを受け衣料専門店が販売数量を伸ばし、マンションの好調な売れ行きが寄与し家具専門店も業績を拡大いたしました。専門店での好調ぶりに代表されるように業態、企業によっては前年の売上高を伸ばし、消費者の購買意欲の高まりとその勢いが見受けられました。しかしながら業界全体では、“消費者ニーズの多様化”“競合他社との競争激化”により、“お客様のニーズ”にきめ細かく対応した商品の品揃え・サービスの提供が求められています。

当社グループも多様化する消費者ニーズと成熟化するマーケットに対応すべく、商品の「企画」「開発」に軸を置き他社と差別化を図った“ドウシシャならではの”商品とサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結業績は、売上高18,501百万(前年同期比103.7%)、売上総利益4,299百万(前年同期比103.5%)、営業利益1,173百万(前年同期比104.7%)、経常利益1,182百万(前年同期比106.3%)、四半期純利益691百万(前年同期比107.2%)と増収増益となりました。

< ビジネスモデル群別売上高 >

(単位：百万円)

ビジネスモデル群	期 別		当第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)			前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	
	前第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日)		売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
		%		%	%		%
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	6,987	39.2	7,034	38.0	100.7	31,827	40.5
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	6,057	33.9	5,985	32.3	98.8	24,584	31.3
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	4,600	25.8	4,953	26.8	107.7	20,407	25.9
そ の 他	202	1.1	527	2.9	260.9	1,843	2.3
合 計	17,846	100.0	18,501	100.0	103.7	78,664	100.0

当第 1 四半期は、得意先・消費者ニーズに対応した商品と企画の提案 業績が好調な得意先へのシフト 単品ごとの入出残管理による欠品及び不要在庫の排除の 3 点を徹底してまいりました。

ビジネスモデル別の概況

< 有名ブランド (F B) ビジネスモデル >

得意先ニーズにあわせたまめ細かな売り場提案と商品を提供することによってシルバーアクセサリー及びダイヤ関連のジュエリーが好調に推移いたしました。インポートテーブルウェア及びキッチンウェアの販売も、順調に推移し売上・売上総利益に貢献しました。一方、インポートバッグ及び香水を取り扱うディビジョンでは、メイン得意先のディスカウントストア・GMS (総合スーパー) での売上が伸び悩み、前年を割る結果となり、また在庫におきましては、タイアップ先のブランドメーカーからの先行仕入が発生し、当第 1 四半期末では前年オーバーの状況となりました。その結果、有名ブランド (F B) ビジネスモデルトータルで、売上高は前年同期比 100.7%と微増となり、売上総利益は前年より回復傾向にあるものの当初計画には至りませんでした。

< プライベートブランド (P B) ビジネスモデル >

衣料専門店、地域密着型を目指した地方 GMS (総合スーパー) のニーズにあわせた商品を追求し提供できたことによりアパレル関連のスポーツカジュアルウェアの販売が好調に推移しました。また、業績が比較的順調に推移したホームセンターに販売を集中させたスチールラック・家具関連商品も同様に販売が好調に推移したことにより、プライベートブランド (P B) ビジネスモデルの売上・売上総利益・経常利益の底上げに貢献しました。しかしながら、デジタル関連商品へのシフトが遅れている A & V 関連機器の販売が前年を大きく下回ったことが、売上・経常利益面に大きな影響を与えました。また、シーズン品では 4 月、5 月の天候不順の影響によりマリン用品等の夏物商品の売上が伸び悩みました。

その結果、プライベートブランド (P B) ビジネスモデルトータルで、売上高は前年同期比 98.8%となりました。

< ギフト (N B 加工) ビジネスモデル >

メインの食品ギフトで、徹底した新規開拓をおしすすめたこと、得意先・消費者ニーズに対応した新商品の投入を積極的に行ったこと、新規事業としてメモリアルギフトマーケットに本格参入した成果が少しずつあらわれたことにより、売上・売上総利益を拡大することができました。食品・酒関連では、業績が順調に推移している 100 円均一ショップ向けのお菓子を中心とした食品の販売が好調に推移し、売上を大幅に拡大することができました。一方、世の中の流行りにあわせた“旬”の企画提案を行うことにより、需要が比較的少ない春先にも関わらずワインの販売を拡大することができました。

その結果、ギフト (N B 加工) ビジネスモデルトータルで、売上高は前年同期比 107.7%となりました。しかしながら、収益上は、100 円均一向けの食品で物流コスト増となり、売上の伸びほどには必ずしも連動しない結果となりました。

当第 1 四半期中間期業績予想に対する進捗率は売上高 49.2%、売上総利益 50.0%、営業利益 47.5%、経常利益 47.9%の業績で推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	40,078	30,984	76.7	1,578 66
18年3月期第1四半期	38,653	27,708	71.7	1,438 85
(参考) 18年3月期	39,724	30,391	76.5	1,564 94

(注) 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期第1四半期の1株当たり情報については遡及修正を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	826	398	1,010	9,803
18年3月期第1四半期	1,643	20	677	9,195
(参考) 18年3月期	3,481	440	2,564	12,043

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は以下の通りであります。

自己資本は前期末比363百万円増加し、季節的要因として利益剰余金が262百万円増加したため、自己資本比率は前期末比0.2ポイント増加の76.7%となりました。

流動資産は、28百万円増加いたしました。主な要因は、売上増加のため売上債権371百万円の増加及び仕入が拡大する5~7月においてたな卸資産が1,926百万円の増加、現金及び預金が法人税等や借入金等の支払で1,240百万円減少したことによるものです。

流動負債は、475百万円増加いたしました。主な要因は、仕入増加による買掛金1,380百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金262百万円、未払法人税等825百万円の減少によるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書(連結)の状況に関する情報]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は826百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,182百万円、仕入債務の増加額1,630百万円による増加、たな卸資産の増加額2,165百万円、売上債権の増加額380百万円及び法人税等の支払額1,225百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は398百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入940百万円による増加、定期預金の預入による支出1,000百万円及び投資有価証券の取得による支出297百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,010百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入111百万円による増加、長期借入金返済による支出762百万円、配当金の支払額358百万円による減少によるものであります。

3. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	37,600	2,470	1,440	73 92
通 期	82,100	6,000	3,500	179 67

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点では、今後の業績予測につきましては、平成18年5月9日発表の数値を修正しておりません。

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		増減		前連結会計年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金	9,195		10,803		1,608		12,043	
受取手形及び売掛金	12,274		11,197		1,076		10,826	
たな卸資産	5,719		6,889		1,170		4,963	
短期貸付金	28		4		23		4	
繰延税金資産	55		49		5		128	
その他	720		932		212		1,883	
貸倒引当金	9		9		0		9	
流動資産合計	27,983	72.4	29,868	74.5	1,885	6.7	29,840	75.1
固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	3,871		3,682		188		3,751	
土地	4,521		4,248		272		4,248	
建設仮勘定	10		-		10		-	
その他	107		115		7		119	
有形固定資産合計	8,510	22.0	8,046	20.1	464	5.5	8,119	20.4
(2) 無形固定資産								
営業権	4		-		4		-	
その他	31		30		0		30	
無形固定資産合計	36	0.1	30	0.1	5	16.3	30	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	560		842		282		540	
長期貸付金	38		128		90		136	
再評価に係る繰延税金資産	657		189		467		189	
繰延税金資産	196		221		25		203	
その他	1,009		1,096		87		988	
貸倒引当金	339		346		7		325	
投資その他の資産	2,122	5.5	2,132	5.3	9	0.5	1,734	4.4
固定資産合計	10,669	27.6	10,209	25.5	460	4.3	9,884	24.9
資 産 合 計	38,653	100.0	40,078	100.0	1,424	3.7	39,724	100.0

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		増減		前連結会計年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
流動負債		%		%		%		%
買掛金	3,305		3,951		646		2,571	
一年以内返済予定 長期借入金	2,378		500		1,878		762	
一年以内償還予定 社債	62		62		-		62	
未払税金等	504		650		146		-	
未払法人税等	380		425		45		1,251	
その他	758		689		69		1,156	
流動負債合計	7,389	19.1	6,279	15.7	1,110	15.0	5,803	14.6
固定負債								
社債	2,437		2,375		62		2,375	
長期借入金	557		-		557		500	
退職給付引当金	263		322		59		308	
その他	116		115		0		116	
固定負債合計	3,375	8.7	2,813	7.0	561	16.7	3,300	8.3
負債合計	10,764	27.8	9,093	22.7	1,671	15.5	9,103	22.9
(少数株主持分)								
少数株主持分	179	0.5	-	-	179		229	0.6
(資本の部)								
資本	4,845	12.6	-	-	4,845		4,937	12.4
資本剰余金	5,846	15.1	-	-	5,846		5,938	14.9
利益剰余金	17,976	46.5	-	-	17,976		19,779	49.8
土地再評価差額金	960	2.5	-	-	960		277	0.7
その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	0		24	0.1
為替換算調整勘定	1	0.0	-	-	1		6	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	0		17	0.0
資本合計	27,708	71.7	-	-	27,708		30,391	76.5
負債、少数株主持分及び資本合計	38,653	100.0	-	-	38,653		39,724	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	-		4,993		4,993		-	
資本剰余金	-		5,994		5,994		-	
利益剰余金	-		20,041		20,041		-	
自己株式	-		18		18		-	
株主資本合計	-	-	31,011	77.4	31,011	-	-	-
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	-		12		12		-	
繰延ヘッジ損益	-		8		8		-	
土地再評価差額金	-		277		277		-	
為替換算調整勘定	-		2		2		-	
評価・換算差額等合計	-	-	258	0.7	258	-	-	-
少数株主持分	-	-	232	0.6	232	-	-	-
純資産合計	-	-	30,984	77.3	30,984	-	-	-
負債及び純資産合計	-	-	40,078	100.0	40,078	-	-	-

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		増減		前連結会計年度(要約) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	17,846	100.0	18,501	100.0	654	3.7	78,664	100.0
売 上 原 価	13,693	76.7	14,202	76.8	508	3.7	60,918	77.4
売 上 総 利 益	4,153	23.3	4,299	23.2	145	3.5	17,745	22.6
販売費及び一般管理費	3,033	17.0	3,126	16.9	93	3.1	12,413	15.8
営 業 利 益	1,120	6.3	1,173	6.3	52	4.7	5,332	6.8
営 業 外 収 益								
受取利息及び受取配当金	2		8		5		6	
受 取 賃 貸 料	-		4		4		-	
貸倒引当金戻入益	0		0		0		6	
そ の 他	9		5		3		410	
営 業 外 収 益 合 計	12	0.0	18	0.1	6	52.3	422	0.6
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	5		3		2		26	
支 払 手 数 料	-		3		3		8	
為 替 差 損	-		2		2		-	
そ の 他	15		1		13		9	
営 業 外 費 用 合 計	20	0.1	9	0.1	11	53.6	44	0.1
経 常 利 益	1,111	6.2	1,182	6.3	70	6.3	5,709	7.3
特 別 利 益								
固定資産売却益	-		-		-		247	
特 別 利 益 合 計	-	-	-	-	-	-	247	0.3
特 別 損 失								
投資有価証券評価損	-		-		-		80	
固定資産除却損	6		-		-		6	
特 別 損 失 合 計	6	0.0	-	-	-	-	87	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,105	6.2	1,182	6.3	76	7.0	5,870	7.5
法人税、住民税及び事業税	140	0.8	418	2.3	278	197.9	1,690	2.1
法人税等調整額	316	1.8	62	0.3	253	80.1	688	0.9
少数株主利益	2	0.0	8	0.0	5	185.9	41	0.1
四半期(当期)純利益	644	3.6	691	3.7	46	7.2	3,449	4.4

四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度(要約) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区 分	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,780		5,780
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権行使による新株式の発行	66		157	
2. 自己株式処分差益	-	66	0	158
資本剰余金期末残高		5,846		5,938
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,668		17,668
利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	644	644	3,449	3,449
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	287		576	
2. 役 員 賞 与	49		49	
3. 土地再評価差額金取崩高	-		683	
4. 新規連結による減少高	-	337	28	1,338
利益剰余金期末残高		17,976		19,779

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	4,937	5,938	19,779	17	30,638	24		277	6	246
（第1四半期連結会計期間中の変動額）										
新株の発行	55	55			111					
剰余金の配当			387		387					
利益処分による役員賞与			41		41					
第1四半期純利益			691		691					
自己株式の取得				1	1					
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)						11	8		8	11
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	55	55	262	1	372	11	8		8	11
平成18年6月30日残高	4,993	5,994	20,041	18	31,011	12	8	277	2	258

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	229	30,621
（第1四半期連結会計期間中の変動額）		
新株の発行		111
剰余金の配当		387
利益処分による役員賞与		41
第1四半期純利益		691
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	2	9
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	2	363
平成18年6月30日残高	232	30,984

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度(要約) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,105	1,182	5,870
減価償却費	72	77	295
固定資産除却損	7	-	7
貸倒引当金の増減額	0	20	14
退職給付引当金の増加額	15	14	60
受取利息及び受取配当金	2	8	6
支払利息	5	3	26
役員賞与の支払	49	41	49
売上債権の増減額	1,104	380	369
棚卸資産の増加額	1,360	2,165	418
仕入債務の増減額	921	1,630	39
未払消費税等の増減額	33	81	85
その他資産の増減額	19	90	214
その他負債の増減額	2	232	28
その他	4	1	415
小 計	334	393	5,527
利息及び配当金の受取額	2	8	5
利息の支払額	5	3	28
法人税等の支払額	1,305	1,225	2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	826	3,481
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	1,000	500
定期預金の払戻による収入	-	-	500
有形固定資産の取得による支出	41	11	103
有形固定資産の売却による収入	-	-	531
無形固定資産の取得による支出	2	0	3
投資有価証券の取得による支出	1	297	1,674
投資有価証券の売却による収入	-	940	924
関係会社株式の取得による支出	-	23	20
貸付による支出	0	4	153
貸付金の回収による収入	5	2	33
その他投資の増加額	5	5	23
その他投資の減少額	26	1	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	398	440
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	500	-	500
長期借入金返済による支出	44	762	1,724
社債の償還による支出	-	-	62
株式の発行による収入	132	111	316
自己株式の処分による支出	-	-	0
自己株式の取得による支出	-	1	17
提出会社による配当金の支払額	264	358	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	1,010	2,564
・現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5	1
・現金及び現金同等物の増減額	2,332	2,240	478
・現金及び現金同等物期首残高	11,527	12,043	11,527
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	37
・現金及び現金同等物期末残高	9,195	9,803	12,043

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

ライフネット株式会社

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、株式会社TOP I MALL

株式会社ウェルフェアリンク、上海仁弘シンセン有限公司

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス、株式会社TOP I MALL、株式会社ウェルフェアリンク、上海仁弘シンセン有限公司)は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産 定額法

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	
(ア)金利スワップ取引	借入金及び借入金予定取引
(イ)為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期(平成18年4月1日以降開始する連結会計年度)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は30,744百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「受取賃貸料」は前第1四半期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前第1四半期における「受取賃貸料」の金額は2百万円であります。

「為替差損」は前第1四半期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前第1四半期における「為替差損」の金額は1百万円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	1,847 百万円	2,066 百万円	1,990 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	158 百万円	151 百万円	128 百万円
3. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社 (対象会社数)	63 百万円 (1 社)	235 百万円 (1 社)	712 百万円 (1 社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社 (対象会社数)	39 (1 社)	-	-
取引先 (対象会社数)	59 (3 社)	32 (2 社)	55 (3 社)
4. 発行済株式総数			
普通株式	12,838,479 株	- 株	19,400,768 株
5. 自己株式数			
普通株式	154 株	- 株	7,198 株

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります

	前第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000	1,000	1,000

7. 売掛債権流動化の目的で、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。

	前第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
	- 百万円	475 百万円	416 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 1 四半期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	439 百万円	411 百万円	1,853 百万円
倉庫料	368	337	1,347
販売促進費	174	196	706
給与手当	1,085	1,131	4,416
法定福利費	-	142	-
旅費交通費	-	157	-
支払手数料	-	119	-
貸倒引当金繰入額	0	21	0
退職給付費用	38	36	152

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
発行済株式 普通株式(株)	19,400,768	87,050	-	19,487,818(注1)
自己株式 普通株式(株)	7,198	550	-	7,748(注2)

(変動事由の概要)

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,050株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加550株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期末 (平成17年6月30日)	当第1四半期末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	9,195 百万円	10,803 百万円	12,043 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,000	-
現金及び現金同等物	9,195	9,803	12,043

(重要な後発事象)

株式会社カリンピア 株式取得に関する事象

株式会社ドウシシャは、平成18年7月25日に株式会社カリンピアの株式を以下のとおり取得しました。

(1) 取得した目的

株式会社カリンピアの100円均一商品の企画・開発力を高く評価し、当社グループ内でのシナジー効果を考え、経営方針にある50億50ディビジョンへのビジネス拡大の一つとして、当社の商品企画・開発力の更なる強化を図る

近い将来には、その企画・開発力をもって、100円均一商材に留まらず、顧客ニーズに対応した新しい商品を提供し、ドウシシャグループ全体への差別化商品提供会社としての機能を目指す。

(2) 株式会社カリンピアの概要

名称 株式会社カリンピア
事業内容 100円均一商品の企画開発と輸入販売
規模 資本金145百万円・従業員数 38名

(3) 取得した株式数及び取得金額

株式数 1,910株(100%取得)
取得金額 424百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

< ビジネスモデル群別売上高 >

(単位：百万円)

期別 ビジネスモデル群	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	6,987	39.2	7,034	38.0	100.7	31,827	40.5
プライベートブランド (PB)ビジネスモデル	6,057	33.9	5,985	32.3	98.8	24,584	31.3
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	4,600	25.8	4,953	26.8	107.7	20,407	25.9
その他	202	1.1	527	2.9	260.9	1,843	2.3
合計	17,846	100.0	18,501	100.0	103.7	78,664	100.0

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

平成19年3月期

第1四半期概要(個別)

平成18年7月31日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ

上場取引所

東・大

コード番号 7483

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼業務管理部ダイレクター)

氏名 藤本利博

(06) 6121 - 5669

四半期決算取締役会開催日 平成18年7月31日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近事業年度における認識の方法との相違の有無 : 有

・財務諸表作成基準 : 中間財務諸表作成基準

・会計処理方法の変更の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 19年3月期の第1四半期の業績概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	18,255	(2.5)	1,102	(3.3)	1,115	(4.6)
18年3月期第1四半期	17,816	(3.8)	1,067	(18.7)	1,066	(18.1)
(参考) 18年3月期	77,616		5,130		5,496	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	650	(5.5)	33	48	33	40
18年3月期第1四半期	616	(19.1)	32	10	31	82
(参考) 18年3月期	3,307		169	44	168	49

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期第1四半期の1株当たり情報については遡及修正を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	36,973	30,462	82.4	1,578	66
18年3月期第1四半期	35,647	27,538	77.3	1,430	00
(参考) 18年3月期	36,669	30,132	82.2	1,551	65

(注) 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期第1四半期の1株当たり情報については遡及修正を行っております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			1株当たり 予想当期純利益
				中 間 期 末		円 銭	
				円 銭	円 銭		
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	37,200	2,350	1,375	17 50	-	-	70 58
	81,000	5,700	3,340	-	17 50	35 00	171 46

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		増減		前事業年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流 動 資 産								
現金及び預金	8,929		10,343		1,414		11,683	
受取手形	1,181		397		784		240	
売掛金	10,992		10,692		300		10,455	
商品	5,129		6,310		1,181		4,186	
未着商品	571		503		67		741	
前渡金	434		754		319		736	
前払費用	71		73		1		34	
繰延税金資産	54		48		6		126	
短期貸付金	82		54		27		54	
その他	199		175		24		1,103	
貸倒引当金	9		9		0		9	
流動資産合計	27,637	77.5	29,345	79.4	1,708	6.2	29,352	80.0
固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
建築物	3,456		3,278		177		3,325	
構築物	91		81		9		83	
車両運搬具	1		9		7		10	
器具備品	74		75		0		78	
土地	2,032		1,759		272		1,759	
建設仮勘定	1		-		1		-	
有形固定資産合計	5,657	15.9	5,203	14.0	453	8.0	5,256	14.3
(2) 無形固定資産								
営業権	4		-		4		-	
電話加入権	6		6		-		6	
ソフトウェア	2		1		0		1	
商標権	7		6		1		6	
その他	14		14		0		14	
無形固定資産合計	35	0.1	28	0.1	6	17.9	29	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	402		690		288		411	
関係会社株式	353		353		-		353	
長期貸付金	1		122		121		132	
従業員長期貸付金	1		6		4		3	
関係会社長期貸付金	35		66		31		76	
破産、更生債権等	368		455		86		354	
長期前払費用	25		23		2		21	
再評価に係る繰延税金資産	657		189		467		189	
繰延税金資産	196		221		25		203	
その他	614		612		1		609	
貸倒引当金	339		346		7		325	
投資その他の資産合計	2,317	6.5	2,394	6.5	77	3.3	2,031	5.6
固定資産合計	8,010	22.5	7,627	20.6	382	4.8	7,317	20.0
資産合計	35,647	100.0	36,973	100.0	1,325	3.7	36,669	100.0

四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		増減		前事業年度(要約) (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
買掛金	3,027		3,630		602		2,274	
1年以内返済予定 長期借入金	2,350		500		1,850		762	
未払金	798		977		178		770	
未払費用	251		243		8		246	
未払法人税等	369		416		47		1,231	
未払消費税等	50		21		29		100	
前受金	70		69		0		60	
預り金	115		121		6		71	
前受収益	85		99		14		83	
その他の 流動負債合計	116		2		113		19	
	7,236	20.3	6,082	16.4	1,154	15.9	5,622	15.3
固定負債								
長期借入金	500		-		500		500	
退職給付引当金	256		312		56		298	
その他の 固定負債合計	116		115		0		116	
	872	2.4	428	1.2	444	50.9	915	2.5
負債合計	8,109	22.7	6,510	17.6	1,598	19.7	6,537	17.8
(資本の部)								
資本金	4,845	13.6	-	-	4,845	-	4,937	13.5
資本剰余金								
1. 資本準備金	5,846		-		5,846		5,938	
2. その他資本剰余金	-		-		-		0	
資本剰余金合計	5,846	16.4	-	-	5,846	-	5,938	16.2
利益剰余金								
1. 利益準備金	166		-		166		166	
2. 任意積立金	15,645		-		15,645		15,645	
3. 四半期(当期)未処分利益	1,996		-		1,996		3,715	
利益剰余金合計	17,807	50.0	-	-	17,807	-	19,526	53.3
土地再評価差額金	960	2.7	-	-	960	-	277	0.8
その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	0	-	24	0.1
自己株式	0	0.0	-	-	0	-	17	0.1
資本合計	27,538	77.3	-	-	27,538	-	30,132	82.2
負債及び資本合計	35,647	100.0	-	-	35,647	-	36,669	100.0

科 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		増減		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金	-	-	4,993	13.5	4,993	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	-		5,994		5,994		-	
(2) その他資本剰余金	-		0		0		-	
資本剰余金合計	-	-	5,994	16.2	5,994	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	-		166		166		-	
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金	-		40		40		-	
別途積立金	-		17,600		17,600		-	
繰越利益剰余金	-		1,941		1,941		-	
利益剰余金合計	-	-	19,749	53.4	19,749	-	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	18	0.0	18	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	30,718	83.1	30,718	-	-	-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	-		12		12		-	
2. 繰延ヘッジ損益	-		8		8		-	
3. 土地再評価差額金	-		277		277		-	
評価・換算差額等合計	-	-	256	0.7	256	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	30,462	82.4	30,462	-	-	-
負債及び純資産合計	-	-	36,973	100.0	36,973	-	-	-

四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		増減		前事業年度(要約) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率	金額	百分率
売 上 高	17,816	100.0	18,255	100.0	438	2.5	77,616	100.0
売 上 原 価	13,660	76.7	14,067	77.1	407	3.0	60,278	77.7
売上総利益	4,156	23.3	4,187	22.9	31	0.8	17,337	22.3
販売費及び一般管理費	3,088	17.3	3,085	16.9	3	0.1	12,207	15.7
営業利益	1,067	6.0	1,102	6.0	34	3.3	5,130	6.6
営業外収益								
受取利息	0		1		1		3	
受取配当金	2		7		4		3	
貸倒引当金戻入益	0		0		0		6	
その他	6		9		2		387	
営業外収益合計	10	0.1	19	0.1	9	89.9	400	0.5
営業外費用								
支払利息	3		2		1		18	
支払手数料	-		3		3		8	
その他	7		0		6		6	
営業外費用合計	11	0.1	6	0.0	4	45.0	34	0.0
経常利益	1,066	6.0	1,115	6.1	49	4.6	5,496	7.1
特別利益								
固定資産売却益	-		-		-		247	
特別利益合計	-		-		-		247	0.3
特別損失								
投資有価証券評価損	-		-		-		80	
固定資産除却損	6		-		6		6	
特別損失合計	6	0.0	-	-	6		87	0.1
税引前四半期(当期)純利益	1,060	6.0	1,115	6.1	55	5.3	5,657	7.3
法人税、住民税及び事業税	127	0.7	403	2.2	275	215.2	1,660	2.1
法人税等調整額	315	1.8	62	0.3	253	80.2	688	0.9
四半期(当期)純利益	616	3.5	650	3.6	33	5.5	3,307	4.3
前期繰越利益	1,379		-		1,379		1,379	
土地再評価差額取崩高	-		-		-		683	
中間配当額	-		-		-		289	
四半期(当期)未処分利益	1,996		-		1,996		3,715	

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,937	5,938	0	5,938	166	45	15,600	3,715	19,526	17	30,385
（第1四半期中の変動額）											
新株の発行	55	55		55							111
剰余金の配当								387	387		387
圧縮記帳積立金の取崩						4		4	-		-
利益処分による積立金							2,000	2,000	-		-
利益処分による役員賞与								40	40		40
第1四半期純利益								650	650		650
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)											
当第1四半期中の変動額合計	55	55	-	55	-	4	2,000	1,773	222	1	333
平成18年6月30日残高	4,993	5,994	0	5,994	166	40	17,600	1,941	19,749	18	30,718

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	24	-	277	253	30,132
（第1四半期中の変動額）					
新株の発行					111
剰余金の配当					387
圧縮記帳積立金の取崩					-
利益処分による積立金					-
利益処分による役員賞与					40
第1四半期純利益					650
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額(純額)	11	8	-	3	3
当第1四半期中の変動額合計	11	8	-	3	329
平成18年6月30日残高	12	8	277	256	30,462

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

(3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期(平成18年4月1日以後開始する事業年度)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は30,453百万円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第1四半期末 (平成17年6月30日)	当第1四半期末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	1,788 百万円	1,968 百万円	1,907 百万円
2. 授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数	普通株式 26,200,000 株	- 株	39,300,000 株
発行済株式総数	普通株式 12,838,479 株	- 株	19,400,768 株
3. 自己株式	普通株式 154 株	- 株	7,198 株
4. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	150 百万円	235 百万円	712 百万円
(対象会社数)	(2社)	(1社)	(1社)
	(うち外貨建保証債務 780千米ドル)		
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	39	32	36
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	59	32	55
(対象会社数)	(3社)	(2社)	(2社)
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000	1,000	1,000
6. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものと			
会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。			
	- 百万円	475 百万円	416 百万円

(四半期損益計算書関係)

	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	501 百万円	495 百万円	2,098 百万円
倉庫料	542	497	1,911
販売促進費	174	192	701
旅費交通費	147	151	600
給与手当	986	972	3,925
減価償却費	35	29	135
貸倒引当金繰入額	0	21	0
退職給付費用	36	34	145
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	33	61	270
無形固定資産	1	0	8

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当第1四半期末
自己株式				
普通株式(株)(注)	7,198	550	-	7,748

(変動事由の概要)

(注)普通株式の自己株式数の増加550株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(重要な後発事象)

株式会社カリンピア 株式取得に関する事象

株式会社ドウシシャは、平成18年7月25日に株式会社カリンピアの株式を以下のとおり取得しました。

(1) 取得した目的

株式会社カリンピアの100円均一商品の企画・開発力を高く評価し、当社グループ内でのシナジー効果を考え、経営方針にある50億50ディビジョンへのビジネス拡大の一つとして、当社の商品企画・開発力の更なる強化を図る

近い将来には、その企画・開発力をもって、100円均一商材に留まらず、顧客ニーズに対応した新しい商品を提供し、ドウシシャグループ全体への差別化商品提供会社としての機能を目指す。

(2) 株式会社カリンピアの概要

名称 株式会社カリンピア
事業内容 100円均一商品の企画開発と輸入販売
規模 資本金145百万円・従業員数 38名

(3) 取得した株式数及び取得金額

株式数 1,910株(100%取得)
取得金額 424百万円